

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
【英訳名】	Precision System Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 秀二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303 - 4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 秋本 淳
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303 - 4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 秋本 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成24年3月31日	自平成24年7月1日 至平成25年3月31日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高(千円)	2,506,254	2,849,859	3,520,274
経常損失() (千円)	144,796	135,013	173,138
四半期(当期)純損失() (千円)	159,422	196,480	189,057
四半期包括利益又は包括利益(千円)	176,768	78,184	244,994
純資産額(千円)	2,683,509	2,751,897	2,613,779
総資産額(千円)	4,513,573	5,130,020	4,584,140
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	1,746.90	2,152.97	2,071.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.9	45.7	53.6

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	702.46	459.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

3. 第27期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。第28期第3四半期連結累計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結累計期間において、当社の持分法適用関連会社であったエヌピーエス㈱の株式を追加取得し、平成24年7月31日付で連結子会社としております。これに伴い、当社グループの関係会社の構成は、「子会社7社(6社及び1組合)及び関連会社1社」から「子会社8社(7社及び1組合)」に変更されております。また、報告セグメントの区分については、従来より変更はなく、当該子会社は「日本」セグメントに区分しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
プレジジョン・システム・サイエンス(株) (当社)	Diasorin Ireland Ltd.	アイルランド	LIASON® IAM	平成25年 2月13日	LIASON® IAM 装置供給契約	平成24年10月31日から 平成34年10月30日まで
プレジジョン・システム・サイエンス(株) (当社)	The Elitech Group	フランス	geneLEAD + geneLEAD +	平成25年 3月8日	geneLEAD + geneLEAD + 開発販売契約	平成25年3月8日から 平成31年3月7日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済環境の悪化からは回復の兆しが見られたものの、歴史的な円高を始めとする厳しい環境が、本格的な景気回復を阻むように重くのしかかった年でありました。しかしながら、昨年末からは、新政権による積極的な経済政策の推進により、行き過ぎた円高の修正や企業業績の回復期待も膨らみ、景気好転への兆しが見えてまいりました。

このような状況の中、当社グループは、バイオ関連業界において、遺伝子やタンパク質の解析や診断に利用される自動化装置の製造販売、それら装置に使用される試薬や反応容器などの消耗品類の製造販売に注力してまいりました。

当社グループの主力製品は、血液や組織細胞から遺伝子やタンパク質を抽出・精製するための自動化装置（DNA自動抽出装置）であり、当社の特許技術を利用したオリジナル製品群であります。これら製品は、大手企業へのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心にワールドワイドに展開しております。主要なOEM先は、ロシユグループ、キアゲングループ、三菱化学メディエンス(株)、ライフテクノロジーズ社、ベックマン・コールター社、ナノストリング社などとなっております。

また、近年はOEMばかりではなく、自社ブランドによる販売展開にも注力しております。

当第3四半期連結累計期間は、新規OEM先となったディアソリン社向けの分子診断装置が販売開始されたこと、アポットグループに対する新たなOEM製品の開発案件の進捗、エリテックグループとの遺伝子診断装置の開発及び販売提携の契約など、新規事業に関する大きな進展が認められました。

こういった事業活動の結果、売上高2,849百万円（前年同期比13.7%増）、売上総利益930百万円（前年同期比1.9%増）となりました。今年に入り円安効果もあり、売上総利益率は、第2四半期連結累計期間と比べて1.4ポイントの改善となりましたが、今年度前半での円高や開発案件でのコスト増などの影響から、前年同期比では3.8ポイントの悪化となりました。

一方で、当連結会計年度より、秋田の製造工場であるエヌピーエス(株)が連結対象に加わったことから、販売費及び一般管理費は1,113百万円（前年同期比5.4%増）と若干増加し、営業損失 182百万円（前年同期は営業損失 143百万円）となりました。

また、為替差益54百万円の発生などから、経常損失 135百万円（前年同期は経常損失 144百万円）となりました。

その他、法人税等調整額13百万円や少数株主利益36百万円の計上などにより、四半期純損失 196百万円（前年同期は四半期純損失 159百万円）となりました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ロシユグループ	615	24.6	859	30.2	39.6	806	22.9
キアゲングループ	692	27.6	459	16.1	33.7	969	27.6
その他	1,197	47.8	1,531	53.7	27.8	1,743	49.5
合計	2,506	100.0	2,849	100.0	13.7	3,520	100.0

ロシユグループ向け販売は、既存製品が順調に推移したことに加え、昨年末の開発契約に伴う手数料収入もあり、売上高859百万円（前年同期比39.6%増）を確保いたしました。

キアゲングループ向け販売は、売上高459百万円（前年同期比33.7%減）と低調な推移となりました。

その他に関しましては、当連結会計年度より子会社となったエヌピーエス㈱の売上高345百万円（当社グループ以外の外部顧客に対する売上高）が加わったことから、売上高1,531百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

製品区分別の売上高は、下表のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
DNA自動抽出装置等	1,377	54.9	1,251	43.9	9.2	2,051	58.3
試薬・消耗品類	713	28.5	681	23.9	4.5	898	25.5
メンテナンス関連	243	9.7	220	7.7	9.4	320	9.1
その他	172	6.9	696	24.5	304.6	249	7.1
合計	2,506	100.0	2,849	100.0	13.7	3,520	100.0

DNA自動抽出装置等

当区分は、当社の特許技術を利用した自動化装置の区分であり、ロシユグループやキアゲングループ等に供給しているDNA自動抽出装置の他、三菱化学メディエンス㈱に供給している免疫化学発光測定装置や自社ブランド展開しているタンパク質自動精製装置などがあります。

当第3四半期連結累計期間は、ロシユグループとの取引が回復した一方で、キアゲングループや三菱化学メディエンス㈱向け販売が低調に推移したことなどから、売上高1,251百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

四半期毎の販売推移は、下表のとおりであります。販売単価は、為替の影響や機種により価格帯が異なることなどから、変動しているものであります。

	前連結会計年度				当連結会計年度		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
販売台数（台）	243	331	207	405	167	272	282
販売金額（千円）	456,905	544,719	375,598	674,114	322,052	446,709	482,385
販売単価（千円）	1,880	1,645	1,814	1,664	1,928	1,642	1,710

試薬・消耗品類

当区分は、DNA抽出やタンパク精製などに利用される各種の試薬及び当社装置の使用に伴い消費される反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品類は当社から購入する契約となっております。

当第3四半期連結累計期間は、売上高681百万円（前年同期比4.5%減）と前年同期比で減少となりましたが、当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当第3四半期連結累計期間は、売上高220百万円（前年同期比9.4%減）と前年同期比で減少となりましたが、当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

その他

当区分は、上記のいずれにも該当しない売上を区分しています。主には、研究施設などで利用される特注自動化機器や顧客要求に基づく新規の製品開発、他社製品の販売代理活動などの売上高に加え、当連結会計年度より、秋田県に所在する装置・消耗品の製造工場であるエヌピーエス(株)の売上高（当社グループ以外の外部顧客に対する売上高）が計上されています。エヌピーエス(株)は、当社と日本パルスモーター(株)が共同運営している工場であります。

当第3四半期連結累計期間は、売上高696百万円（前年同期比304.6%増）となりました。エヌピーエス(株)の売上高345百万円その他、ディアソリン社やアポットグループなどの新規OEM先との受託開発契約に基づく売上やロシュグループとの開発契約に基づく手数料収入などが計上されています。当区分の売上高は、開発案件の受注状況などにより大きく変動いたします。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当第3四半期連結累計期間の日本の売上高は2,384百万円（前年同期比15.3%増）となり、その内、外部顧客への売上高は956百万円（前年同期比32.3%増）となりました。エヌピーエス(株)の売上が加わったことが大きく影響いたしました。一方、ディアソリン社やアポットグループなどの受託開発や自社開発案件の推進により、営業費用は2,541百万円（前年同期比20.9%増）と増加する結果となり、営業損失157百万円（前年同期は営業損失34百万円）となりました。

米国

当第3四半期連結累計期間の米国の売上高は673百万円（前年同期比64.5%増）となりました。ライフテクノロジー社やナノストリング社が前年同四半期を上回る実績となったことから増収を確保いたしました。一方、営業費用は619百万円（前年同期比51.1%増）となり、営業利益54百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

ドイツ

当第3四半期連結累計期間のドイツの売上高は1,257百万円（前年同期比8.7%減）となりました。ロシュグループとの取引は堅調に推移したものの、キアゲングループとの取引は低調で、全体としては減収となりました。一方、営業費用は1,252百万円（前年同期比7.6%減）となり、営業利益4百万円（前年同期比79.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は5,130百万円となり、前連結会計年度末に比べて545百万円の増加となりました。現金及び預金が267百万円増加、たな卸資産が272百万円増加、有形固定資産が317百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が260百万円減少、投資有価証券の減少等によって投資その他の資産が97百万円減少いたしました。資産増加の主な要因は、当連結会計年度から子会社となったエヌピーエス(株)による影響であります。受取手形及び売掛金の減少に関しては、前連結会計年度末が大きく膨らんでいたことが要因であり、投資その他の資産の減少は、主にエヌピーエス(株)が持分法適用関連会社から連結子会社になったことによる影響であります。

負債合計は2,378百万円となり、前連結会計年度末に比べて407百万円の増加となりました。流動負債において、支払手形及び買掛金が140百万円増加、短期借入金が300百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が110百万円増加した一方、固定負債において長期借入金が215百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の増加に関しては、主にエヌピーエス㈱の子会社化による影響であります。

純資産合計は2,751百万円となり、前連結会計年度末に比べて138百万円の増加となりました。四半期純損失の発生により利益剰余金が196百万円減少した他、為替換算調整勘定が81百万円の増加、主にエヌピーエス㈱の子会社化に伴い少数株主持分が252百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

有価証券報告書（平成24年9月27日提出）の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は295百万円（前年同期比1.9%減）となりました。当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,400
計	342,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	91,260	91,260	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	91,260	91,260	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	91,260	-	2,217,194	-	251,999

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 91,260	91,260	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	91,260	-	-
総株主の議決権	-	91,260	-

（注）上記「完全議決権株式（その他）」及び「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8株（議決権8個）含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,762,392	2,030,102
受取手形及び売掛金	864,083	603,192
商品及び製品	658,077	831,114
仕掛品	94,887	106,026
原材料及び貯蔵品	33,257	121,813
繰延税金資産	38,480	28,682
その他	121,795	144,543
貸倒引当金	2,588	2,459
流動資産合計	3,570,387	3,863,015
固定資産		
有形固定資産	736,585	1,054,210
無形固定資産	20,650	53,512
投資その他の資産	256,516	159,281
固定資産合計	1,013,752	1,267,004
資産合計	4,584,140	5,130,020
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,542	355,346
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	436,241	546,366
リース債務	9,768	4,077
未払法人税等	11,626	9,719
賞与引当金	5,839	48,411
その他	163,719	138,653
流動負債合計	841,737	1,402,574
固定負債		
長期借入金	1,089,344	874,130
リース債務	3,832	5,454
繰延税金負債	35,250	41,376
退職給付引当金	-	54,481
その他	196	105
固定負債合計	1,128,624	975,548
負債合計	1,970,361	2,378,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,217,194	2,217,194
資本剰余金	251,999	251,999
利益剰余金	151,241	45,238
株主資本合計	2,620,434	2,423,954
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	161,170	79,397
その他の包括利益累計額合計	161,170	79,397
少数株主持分	154,514	407,341
純資産合計	2,613,779	2,751,897
負債純資産合計	4,584,140	5,130,020

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,506,254	2,849,859
売上原価	1,593,681	1,919,532
売上総利益	912,573	930,327
販売費及び一般管理費	1,056,221	1,113,095
営業損失()	143,648	182,767
営業外収益		
受取利息	448	511
為替差益	-	54,125
持分法による投資利益	1,266	-
助成金収入	11,292	3,136
保険返戻金	1,544	294
その他	2,465	3,428
営業外収益合計	17,019	61,496
営業外費用		
支払利息	11,980	13,740
為替差損	6,054	-
その他	132	2
営業外費用合計	18,167	13,742
経常損失()	144,796	135,013
特別利益		
固定資産売却益	559	-
投資有価証券売却益	-	33
新株予約権戻入益	1,544	-
負ののれん発生益	-	13,449
特別利益合計	2,104	13,482
特別損失		
固定資産除却損	2	6
投資有価証券評価損	-	12,364
段階取得に係る差損	-	9,141
特別損失合計	2	21,512
税金等調整前四半期純損失()	142,694	143,043
法人税、住民税及び事業税	13,080	3,834
法人税等調整額	130	13,078
法人税等合計	13,211	16,913
少数株主損益調整前四半期純損失()	155,905	159,956
少数株主利益	3,516	36,523
四半期純損失()	159,422	196,480

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	155,905	159,956
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	20,862	81,772
その他の包括利益合計	20,862	81,772
四半期包括利益	176,768	78,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,285	114,707
少数株主に係る四半期包括利益	3,516	36,523

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

エヌピーエス(株)は、株式の追加取得により連結子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

エヌピーエス(株)は、株式の追加取得により連結子会社となったため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	882千円	126千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	90,721千円	131,027千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	ドイツ	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	723,119	407,935	1,375,199	2,506,254	-	2,506,254
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,344,904	1,412	2,361	1,348,677	1,348,677	-
計	2,068,023	409,347	1,377,561	3,854,932	1,348,677	2,506,254
セグメント利益又はセグメント損失()	34,865	365	21,298	13,932	129,715	143,648

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 129,715千円には、セグメント間取引消去 9,267千円及び配賦不能営業費用 120,448千円が含まれており、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	ドイツ	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	956,687	638,799	1,254,372	2,849,859	-	2,849,859
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,428,130	34,585	3,043	1,465,759	1,465,759	-
計	2,384,817	673,385	1,257,416	4,315,619	1,465,759	2,849,859
セグメント利益又はセグメント損失()	157,102	54,197	4,470	98,434	84,333	182,767

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 84,333千円には、セグメント間取引消去21,063千円及び配賦不能営業費用 105,397千円が含まれており、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、エヌピーエス(株)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「日本」セグメントにおいて521,087千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

第1四半期連結累計期間より、持分法適用関連会社であるエヌピーエス(株)の発行済株式を追加取得し、連結子会社としております。これにより、「日本」セグメントにおいて13,449千円の負ののれん発生益を計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント損益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	1,746円90銭	2,152円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	159,422	196,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	159,422	196,480
普通株式の期中平均株式数(株)	91,260	91,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。